

第3章

アルゼンチンにおける社会政策の批判的研究

宇佐見耕一

要約

20 世紀末より新自由主義が社会政策の分野においても影響力をもっているアルゼンチンにおいては、社会政策分野における新自由主義的統治性に関する分析がすでに存在している。そのなかのあるものは、人間開発やターゲティングといった社会政策が新自由主義の統治術であると指摘する。他の論者が主張する、自己を貧困者と認知し、プログラム受給にふさわしい行動を認知する自己統治も新自由主義的統治術とみなすことができる。アルゼンチンの社会政策研究から発せられた新自由主義的統治術の内容を再吟味し、さらに新自由主義的福祉プログラムが実践されている現場で統治性が具体的にどのように表現されているのかを描くことが今後の課題である。

キーワード：アルゼンチン、新自由主義、統治性、自己統治、選別主義、主体

はじめに

失われた 10 年と呼ばれる深刻な経済危機を 1980 年代に経験したアルゼンチンは、1990 年代にそれまでの輸入代替工業化政策を大きく転換させ、市場機能を重視した新自由主義経済政策を採用した。それは経済面に限らず、年金の部分的民営化や医療保険制度の自由選択制、また雇用契約の柔軟化等、社会・労働政策面にも及んだ。しかしこの間、大量失業が常態化し、2001 年から 02 年にかけて再度経済危機に見舞われ、大ブエノスアイレス圏において貧困ライン以下の人口が 50%を超えるような (<http://www.indec.mecon.ar/> 2010/6/30 閲覧) 深刻な社会的危機に陥った。

こうした経済・社会的危機は、社会保険を中心に展開されたアルゼンチンの社会政策にも影響を与えた。1990 年代に行われた新自由主義政策を激しく批判して 2003 年に成立したキルチネル(Nestor Kirchner)ペロン党政権は、インフォーマルセクターまたは貧困層を対象とした社会政策の枠組みを拡大させていった。このような状況の下で新自由主義的な社会政策に対する批判は、社会政策を専門とする研究者のなかではむしろ多数派を形成していた。本章では今世紀になってアルゼンチンにおいてなされた

社会政策に関する研究のなかで、新自由主義的社会政策、とくに選別主義的政策を批判した研究を整理し、アルゼンチンにおける新自由主義的統治性と社会政策の関係を考える手がかりとしたい。なお本稿では、社会福祉という用語がアルゼンチンの現状に必ずしも適合しないので、現地で広く使われている社会政策という用語を用いる。この社会政策の中に、いわゆる社会福祉に相当する領域も含まれている。

I 21 世紀のアルゼンチンにおける社会政策の理念と枠組み

社会政策に対する批判的研究をレビューするに当たり、まず 21 世紀になってからのアルゼンチンにおける行政当事者の社会政策に関する理念を確認しておくことにする。アルゼンチンの官僚制は、主要ポストの政治任用が多く、社会開発省、労働・社会保障省また医療省など社会政策に関連する官庁の各部門の責任者には専門家が任命されることが多い。アロージョ (Daniel Arroyo) は、地域開発、社会的経済、人間開発また社会計画を専門として、ブエノスアイレス大学等で研究・教育を行うと共に、世銀、UNICEF、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会等の国際機関において働き、キルチネル政権では社会開発省の社会政策・人間開発局長を務めた。彼の社会政策に関する考えは、キルチネル政権の社会政策形成に決定的影響を与えていたと考えられる。そこで、まず彼の著作からその社会政策に関する基本理念を紹介する。

彼の 2006 年に発表された地域開発に関する論文には、2001 から 02 年にかけての経済危機は新自由主義的政策によりもたらされたものであると認識が示されている (Arroyo [2006])。そして開発こそが社会的包摂政策への道であるとし、生産と雇用及び所得再配分を結びつけて考える必要性を説いている。高い貧困指数の状況下、経済成長と社会的包摂が相容れるような家族の所得保障が優先されるとしている。すなわち、危機的な状況の下で行われる貧困層に対する所得保障政策も経済成長を視野に入れるべきものであるということになる。

続いて彼は、経済危機が克服され安定的な状況になっても、経済成長と社会的包摂に寄与する参加的な新たなパラダイムは、相容れるべきものであるとする (Arroyo[2009: 95])。そこでは、新たな社会的統合のための戦略として社会的脆弱層に関する現状認識が必要であるとし、次の三つのカテゴリーを提起している。労働市場に接近できず物的インフラや人的資本が欠乏している構造的貧困層、労働市場に入るがインフォーマルセクターに留まる貧困ライン以下の貧困、不安定雇用あるいは定収入の状況にある層。こうした状況にある人々に対しての諸策として次の三つの基本的方針を示している。アルゼンチン市民であることを唯一の条件とするベーシックインカムへのファイナンス。ベーシックインカムを基にしてその他の付加的収入

を得ることにより、貧困の罅、失業者やインフォーマルセクターでの就業といった事態に陥ることを回避することができる、社会的経済部門で就労していた者への職業訓練や能力向上に寄与する公式のファイナンス、不安定雇用従事者に対する職業訓練、それをとおして彼らを正規労働市場に参入させる(Arroyo[2009:106-107])。

彼によると、こうした政策は経済危機後の第二世代の社会政策と呼ばれるものである。第一世代の社会政策は、失業世帯主プログラム、食料扶助プログラム、それに続いて家族プラン、雇用保険また職業訓練プログラム等の社会的緊急事態に即して社会的脆弱層に対してその基本的生活を保障するものであった。これに対して第二世代の社会政策は、最低所得を保障し、能力向上により労働市場への参入を促し、生産的活動へファイナンスを行うことであるとする。その核心は、普遍的家族手当を拡大し、社会的なものと経済的なものを統合させる。さらに社会政策の考えは権利と生産連鎖と関連すべきものであるというものである(Arroyo[2009:113-114])。

彼の議論では、1990 年代に行われた新自由主義的なターゲティング政策を拒絶し、市民権に基づく普遍主義的な社会政策を追求することが言説上にみられることがまず注目される。彼が新自由主義を批判している点は、キルチネル大統領自身が大統領選挙中に新自由主義批判のキャンペーンを行い当選した経緯をみれば、キルチネル政権の社会開発省の官僚であったアロージョが同様の見解を示すことに違和感はない。しかし続いて彼は、社会的脆弱層の分類を行い、それに対応する社会政策の枠組みを提示している。このように社会的脆弱層を社会調査により分類し、それに対応する個別の政策を行うことは長らく行政による社会政策実践の主流であった。同時に彼は、社会福祉を受ける権利を市民的権利に基づくものであり、その政策はベーシックインカムを理念を中心にした普遍主義的なものであるべきだと主張している。ここでは、一方で社会政策行政を担当した当事者が、普遍主義的ベーシックインカムを理念として持ち、他方行政上の必要から貧困者をいくつかのカテゴリーに区分し、それぞれのカテゴリーに対応した選別主義的プログラムという提起しているという矛盾がみられる。

アルゼンチンの社会政策学者の間では、社会政策に関し社会権に基づく普遍主義的なものであるべきとの言説が多数派を占め、上述のように行政に携わった社会政策学者も普遍主義的プログラムを提唱している。他方、アルゼンチンを含めたラテンアメリカの多くの国では、世界銀行の推奨している条件付き現金給付プログラム

(Conditional Cash Transfer)が貧困緩和プログラムとして施行されている。条件付き現金給付プログラムとは、貧困家庭に対してその子供の人的資本に投資をすることを条件に現金を給付するというものである。具体的条件としては、定期的な子供の栄養や健康状況のチェック、成長や予防注射に関する管理、母親の出産前後の健康管理、子供の学校への出席などがある。そこでは、対象となる貧困者をどのように選択するのかということが重要となってくる。また対象者をより正確に選定するために、ターゲテ

インクの基準がより慎重に設定されなければならないとされている。こうした条件付き現金給付は、市場経済内で実施され、市場の失敗を是正する役割を果たすと期待されている。同時に同プログラムは、公正と効率性を達成することができるとされている (Fiszbein y Schady [2009: 1-25])。このように実際に実施されているプログラムには、厳格なターゲティングと効率性を求める選別主義的プログラムが多く見られる。そこでは支援の効率性が追求されており、そうした選別主義的プログラムは、多くの社会政策研究者より新自由主義の影響を受けたプログラムであるとみなされている。前述した行政当事者であったアロージョの論文にも、こうした選別主義と普遍主義が混在する主張がなされている。

フーコーは、オールド自由主義の議論から新自由主義的社会政策の主要目標を「人口の総体の不測事態すべてを考慮に入れることなく、経済ゲームにおいては何も手を触れず、したがって社会を一つの企業社会として発達させておきながら、いくつかの介入のメカニズムを実施して、それを必要とする人々に対し、それが必要とされているときにのみ、援助を行なうものでなければならない(フーコー[2008:256])」としている。こうしたフーコーの規定から見ると、厳格なターゲティングと効率性を求める選別主義的プログラムは、新自由主義的社会政策であるといえる。

II 貧困をめぐる政治に関する民族誌的研究

次に社会政策に関する民族誌的研究を見ることにする。アウジェーロ(Javier Auyero)は、ブエノスアイレス近郊の貧困地区においてペロン党による地域レベル(UBS)でのクライアント・ネットワークのあり方を民族誌的に描き出そうと試みている。まず、低所得層居住区の住民にとってペロン党に関係しているブローカーが持つ情報や資源が生存のために必要であり、彼はそれをペロン党による問題解決ネットワーク(Peronist problem-solving network)と名付けている。ペロン党に関係したブローカーによる問題解決は、個人化された政治的仲介(personalized political mediation)であると認識することができる。同地区で実施されている貧困政策である生活プラン(Plan Vida)は、ペロン党州知事夫人のチッチェ(Chiche Duhalde)が責任者となり、貧困地区のブロック責任者(manzanera)をとおして子供にミルク、穀物と鶏卵を支給する仕組みとなっている。こうした問題解決ネットワークは、州知事と同夫人の政治的立場を強化するものである(Auyero[2000: 84-114])とされる。さらにこうした問題解決を行う女性のなかに、ペロン大統領夫人で社会福祉に尽力したエバ(Eva Perón)の公的イメージを見いだすことができる。そこではブローカーとクライアントとの関係は単なる物的な関係ではなく、資源を配分する特別な手法の生産と再生産なのである(Auyero[2000^a: 147])という見解が

導き出される。

そこでは、一方でクライアンティリズムの強化はペロン党が過去 50 年間の間確立してきたペロン党と貧困者の関係を代替したわけではなく、むしろそれはペロン党を強化し、それに新たな力を加えるものであるとされている。他方、生存の問題を取り扱う文化的あり方は、問題を抱えた貧困者の心理に深く打ち込まれたものとなる。それは現在の問題を個人化された政治により解決し、かつブローカーはよきイメージ(寛容で、働き者、面倒見がよい等)を兼ね備えているという考えが貧困者居住区、とくにブローカーの取り巻きで争う余地のない光景となってくることである。投票と恩恵の交換がクライアンティリズムの核心をなしているという理解では、ブローカーと福祉受給者の長期的関係のより複雑な現実や問題解決ネットワークの中に構築されたアイデンティティなどを正当化することはできないと論じている(Auyero[2000 84-114])。アウジェーロの一連のクライアンティリズム研究(Auyero [2000a, 2000b, 2002])に触発され、同様のテーマを扱う研究は多い。例えばトーレス (Pablo Jose Torres) は、クライアンティリズムを公的資源の私的流用、すなわち公的なものを私事化するものと認識している(Torres [2008: 74])。

こうしたアウジェーロによる貧困地区の社会政策の民族誌的研究は、福祉の提供者が政治的ブローカーとなり、それをつうじたクライアンティリズムの存在を第一に指摘する。しかしアウジョエーロの意図は、既存のクライアンティリズムに対する一面的理解に疑問を挟み、クライアンティリズムの持つ政治的、文化的な交錯しつつ永続した関係を描き出すところにある。こうしたクライアンティリズムにおけるパトロンとクライアントの多面的な関係をフーコーの一般的な統治性の視点から見ると(フーコー[2007: 127-135])、供給主体のソーシャルワーカーも受給主体である貧困者もペロニズムのイデオロギーとそれぞれの立場において同期し、従属的主体が形成されると読み直すことができる。

ルディ(María del Carmen Ludi)は、アルゼンチン北東部に位置するエントレ・リオス州パラナ市において高齢者に対するインタビュー調査の結果として、高齢者の貧困状況と彼らに対する社会政策のあり方を批判している(Ludi [2005 106-110])。その調査では、貧困高齢者における欠乏の状況と社会的保障の不足が描き出されている。また実施されている社会政策は、食料や医療といった特定のニーズを解決するためになされ、あるいは雇用に代わる代替的な収入源を創設するものであるとする。それらは、相対的にニーズの高い人々に対して戦略的にターゲティングされて、分権化された組織等によって実施されている。こうした社会政策の分析の背景には、新自由主義への批判が存在する。彼女は、新自由主義的政治経済学の視点には、人権、市民権や平等という観点はなく、それがあたかも唯一の道であるかのようなターゲティングと分権化をとおした社会政策の効率化、および社会的保護を縮減することが重要性を帯びている

と主張している。

また、高齢者のアイデンティティについては、他者、コンテクストそして各人が持つ社会的な関係により弁証法的に構成されるものであるとしている。インタビューからは、高齢者が参加した新たな組織や日常生活に関連して様々な高齢者のアイデンティティが提示されている。こうした分析の手法は、批判的社会老年学のなかのウォーカー(Walker)の「個人の高齢化の軌跡は、社会的なアクターと社会的な構造の相互作用により決定される」(Walker [2006: 69])という見方と相通じるものがある。同手法は、個人または集団の加齢を社会構造の影響と結びつけることのできる分析装置であり、高齢者を巡る社会構造と、老いてゆく個人や集団が相互作用のなかで、個人や集団がどのような状況に至るのかを分析することができる。その場合、高齢者をめぐる構造分析としては、アルゼンチンの福祉国家から新自由主義的社会政策への制度転換をめぐり議論を進めることになる。

III 新自由主義的社会政策批判

1 新自由主義的社会政策と主体の問題

上述したルディにおける社会福祉に関する民族誌的研究の中に、新自由主義的社会政策への批判がみられているが、ドウスチャツスキーDuschatzky 編の『保護される者と給付を受ける者』(*Tutelados y asistidos*)のなかでは、より明確に新自由主義的社会政策を批判しつつ、社会福祉プログラムに関係するアクターの主体の問題を意識した議論が展開されている。まずカルダレリ(Cardarelli)とローゼンフェルド(Rosenfeld)は、社会政策が普遍主義から選別主義に移行する中で、国家と市民社会はウエルフェアーミックスを形成するようになる。そこでは国家が多様な市民社会を通して資源を分配し、市民社会は「小さな国家」の賛同者となる。そうした状況下、社会政策プログラムは、その対象となる貧困者のアイデンティティを定義づけ、福祉提供者のイメージ(リーダー、プロモーター、母親保育者など)が形成される。上述したように市民社会を再定義する社会政策プログラムにより、市民概念は区分され制限されるようになる。またそうした社会政策プログラムは、最貧困者の能力開発に重点を置いている。そのため社会政策の対象者は、社会的・政治的権利の主体としてよりも、社会政策プログラムの消費者として表出される。

他方、社会政策プログラムのテクノロジーは進化し、競争を勝ち抜くための能力開発というモジュールの中に社会政策が吸収され、その商品化が促される。そして、社会政策の需要と供給関係が表面を覆い尽くし、それによりもたらされる社会の統制や主体の構築は不可視化され、それらは計画策定者、ソーシャルワーカーまた人口のなかに回収されてゆくことになる(Cardarelli y Rosenfeld [2000: 25-61])。ここでは新自由主

義的社会政策プログラムにより、貧困者としての主体が形成されると同時に、社会政策自体が持つ社会統制的側面やプログラム自身により貧困者の主体が構築されてゆく有り様は不可視化されるに至ったことが語られている。

同書の別の論文で、ドゥチャスキー(Duschatzky)とレドンド(Redondo)は、教育政策の転換とそれにとまなう子供の主体性のあり方の変化を考察している(Duschatzky y Redondo [2000: 122-153])。そこでは、アルゼンチンで 1993 年に制定された全国社会教育プラン(PSE: Plan Nacional Educativa)が分析されている。同プランにより教育の分権化が進行し、連邦政府の役割は教育そのものの実施ではなく、教育目標の設定とその評価が主なものとなった。しかしこの新教育プランは、貧困と格差拡大への対処として、ターゲティングプログラムが付随していた。他方従来の義務教育は、下層の児童を社会的に統制することを目標とし、それら児童を囲い込み、かつ教育していった。しかし 21 世紀になると社会政策は、効率性を追求し、分権化とターゲティングがその道具となった。そのターゲティング政策の下で子供の一部を区分する「区別する精神」(espíritu calificador)は、政治的民主化にとまなう言説も拘わらず克服されなかったと判断している。

次に、全国社会教育プランに関係して受給者である貧困層の主体の問題が議論される。そこではプログラムの対象校・主体が国家や州政府ではなく PSE により尋問され、PSE が学校の運営の基本線を構築することになる。社会的流動性を想定していた貧困者の「変化する主体」(identidad transitoria)は、PSE の受益者となるための条件である貧困であることとなり、貧困そのものが受給者の「最終的な主体」(identidad terminal)となる。剥奪されていることが主体の全てであるなら、要求する主体は存在しないことになる。そのため(福祉プログラムの給付に対して)感謝する主体は、その提供者に対して従属的立場になり、権利ではなく感謝の行為を示すよき受給者となることになると主張している。両者の論文では、新自由主義的社会政策のもとでの社会福祉プログラムにより受給者の主体は、選別主義的プログラムの条件に対応する従属的主体になると主張されている。

2 新自由主義的社会政策と統治性

続いてドゥチャスキー(Duschatzky)とレドンド(Redondo)は、セキュリティ(seguridad)と結びついたリスクのコントロールは、法律とは異なる統治のテクノロジーとなって現れるとし、統治テクノロジーの議論を展開する(Duschatzky y Redondo [2000: 151-153])。そのことは自己統治(gobierno de sí mismo)に関して語ることになる。それはノルベルト・エリアス(Norbert Elias)の近代化プロセスにおける、相互作用に基づく行動様式の形態とは異なったものである。また、それはミシェル・フーコー(Michel Foucault)の特定の価値やヒエラルキーの働きにより個人が自発的に秩序づけられる自

己のテクノロジー(tecnología de yo)¹とも異なるとする。今日における自己統治は、一方では存在を認識すること(saber ser)、すなわち貧困者、アルゼンチン人、またよき生徒などであることを自覚することであり、他方では行動を認識すること(saber hacer)、すなわち年齢にふさわしい行動をすること、規則や書式を遵守すること、資金を管理すること、新たな制度的規則を作ることなどであり、それがよき教育の受益者となるために必要なことであるとしている。ドチェスキの議論では、自ら自己を貧困であると認識し、福祉供給を受けるために善良な貧困者として行動することを認識することが自己統治であるとされる。それは、アルゼンチンにおける福祉国家が変容する中で、新自由主義的な社会政策プログラムが内包する統治術を語ったものであるといえる。

レギサモン(Álvarez Leguizamón)は、1990 年代に登場した人間開発やターゲティングを新自由主義的社会政策における新たな統治術(arte de gobernar)とみなしている(Álvarez Leguizamón[2006 81-124])。人間開発という新たな統治形態は、国家レベルの開発より世界の貧困者あるいは貧困諸国を対象とし、異なるタイプの戦略を用いている。それは、貧困への攻撃(ataque a la pobreza)であり、選別的政治(focopolítica)と名付けることができる。人間開発とは、あくまでも自由でグローバル化された市場の枠組内における個人の能力や選択の可能性を増大させることである。

そうした新たな統治術における知は、政策により出生率や労働力の増大を図る問題ではなく、また社会政策に関するものでもない。施策のあり方は、可能な限り正確に労働から排除された人々、貧困に陥った人々、最貧困の人々、さらにより脆弱な属性を持っている人々を特定することであるとする。そうした施策の実施は、市民社会等の中間組織があたるとされ、選別的政治では人口の政治経済から中間組織の政治経済への移行を示すものである。それは一方では、社会政策プログラムと契約を結んだ多くの社会グループが保護者(tutela)となり、他方ではある少数者は保護される者から権利への期待を込めた客体であり主体となってゆくと述べている。こうした主張は、990

¹ フーコーは、自己のテクノロジーに関して次のように述べている。「これらのいわゆる学問を、人々が自分自身の理解のために用いる特種な技術と結びつく極めて特種な《心理ゲーム》として分析する」。そのためのテクノロジーとして、生産のテクノロジー、記号体系のテクノロジー、権力のテクノロジーと並び、自己のテクノロジーがあるとする。自己のテクノロジーとは「そのおかげで個々の人間は自分自身の手段を用いたり他人の助けを借りたりすることによって、自分自身の身体および魂、思考、行為、存在方法に働きかけることができるのであり、そのねらいは、不幸とか純潔とか知恵とか完全無欠とか不死とかのなんらかの状態に達するために自分自身を変えることである。」(フーコー[1999: 19-20])そして、キリスト教のはじめから 17 世紀に到る時期は自己開示による自己放棄が、18 世紀から今日に至るまで自己開示技術の中の口頭表現技術が人間諸科学の中に組み込まれ、18 世紀以降は自己を放棄せず、新しい自己を積極的に構成するために用いることになる(フーコー[1999: 63-64])と彼は述べている。

年代における社会政策における新自由主義的統治術が選別政治であり、それがまた貧困者の主体の形成に関与するという点で、前述したドゥチャスキー(Duschatzky)とレドンド(Redondo)の考えと同位線上にあるといえる。

つづけてレギサモンは、一定の社会政策が早期から存在していたアルゼンチンにおいても、1990年代にゆるやかに国家の責任がコミュニティに転化され、制度的な管理能力が開発された。同時に参加型プログラムのテクノロジー理論により貧困の文化的象徴性は維持され、それは教育されるべき、また能力開発がなされるべき貧困人口に対して保護を行使する価値感として作用しているとする。ここでは、新自由主義的社会政策の統治テクノロジーとその機能が語られている。

3 マルクス主義的社会政策像

アルゼンチンには伝統的なマルクス主義的社会政策論を提唱する論者も存在している。その著書が広く読まれているアラヨン(Norberto Alayón)は、そうしたマルクス主義的社会政策学者の代表であろう。彼は、社会政策の受給者は次のようなジレンマを抱えているとする(Alayón [2008])。すなわち、ニーズのあるものにとって重要なのは社会政策による給付そのものである。しかし、そうした社会政策による給付が剰余価値を搾取するために資本主義が必要とする労働力を再生産することになる。そのなかで彼は、社会政策の給付に対する批判的用語として扶助主義(asistencialismo)という言葉を持ち出している。彼によると扶助主義とは、問題の根本的原因や従属状況を解決することなしに、福祉給付を行うことが社会問題を解決する道であるとする立場であると述べている。

ところがアラヨンによると、ラテンアメリカではこうした扶助主義ではなく、平等と社会正義を視野に入れ、社会問題の根本的原因を解決しようとする政府が存在し、それらは民族主義政府(gobierno nacional)や人民主義政府(gobierno popular)であるとする。しかしこうした民族主義政府や人民主義政府こそが、経済成長を目指す経済利害と結びついていると断じている。そのような状況判断の下で、それでは社会福祉あるいはその直接的提供者であるソーシャルワーカーは如何にあるべきであるのかという問いが発せられる。それに対するマルクス主義的回答は、大衆の生活水準を向上させるための闘争を糾合し、そのなかでソーシャルワーカーがなしえる貢献を明らかにしなければならないというものである。しかし、こうしたマルクス主義に基づく社会政策批判は、ソ連・東欧社会主義圏崩壊後に影響力を失っている。すなわち、社会主義自体がすでに資本主義の代替案としての魅力を喪失しており、社会主義を選択して扶助主義が抱える問題が解決するという手法の現実性が薄れている。ここにおいてアラヨンが提起した扶助主義が社会主義的に解決されるという道とは別に、扶助主義と言う用語が福祉の提供に関する問題群を表徴する言葉として再定義されるようになった。

今日扶助主義という言葉が用いられる場合、当初の社会的問題の根本解決が示されないままの福祉給付と言う原義の意味は失われていないが、それにともなうクライアントリズム的關係がより問題とされているように思える。

バレイロ等(Barreiro, Fuentes y Staffieri)によると第二次世界大戦後に確立した福祉国家が危機に陥ると柔軟な蓄積様式に移行し、それが生活の中にも浸透し、従来の労働組合や政党といった組織の代表制が弱体化する。一方では、社会はより個人化し、公共サービスのみならず医療や教育と行った身体や思考と関係する分野にまで再私事化の現象が押し寄せ、市場を通してのアイデンティティが確立されることになる。他方では、福祉国家が危機に陥り新自由主義的社会政策が適用されると、福祉国家のもとで確立してきた市民権に逆転が起こればバレイロ等は指摘している(Barreiro et.al.[2003: 120-126])。彼女らによる「逆転した市民権²(ciudadanía invertida)」とは、社会福祉受給者が貧困状態や困窮状況を示すこと、すなわち社会的に包摂されておらず市民的権利を行使できない状況にあることが社会福祉を受ける条件となっていることを意味するという。他方、新自由主義的な社会政策で用いられている社会プログラムへの住民参加も、構造調整でもたらされる社会的対立や緊張を統制するメカニズムとして現れるとする。ところが社会プログラムへの住民参加は、単に社会福祉受給者を統制するためのものではなく、逆に受給者自身がプログラムへの参加をとおして彼らの行動や政治的能力を向上させる可能性を孕んでいる点を指摘している³。これらの議論は、アラヨンの議論のように資本主義における社会政策が、資本主義維持を側面から支えるものというマルクス主義の伝統的社会政策観が見える一方で、バレイロらのように資本主義が第二次世界大戦後の福祉国家から新自由主義の段階に移行したことにともなって市民権の意味に変容が起こればというドゥチャスキー等の見解と類似した議論もみることができる。

おわりに

本章では、アルゼンチンにおける新自由主義的社会政策の提供者と受給者の関係を中心に先行研究を概観してきた。こうした課題を取り扱った研究は、大きく実証的研究と解釈的研究に分類できる。実証的研究の代表的なものはアウジェーロのもので(Auyero[2000: 84-114])、両者の関係をパトロン-クライアント関係と把握している。しかし彼の实証研究によると、社会政策の提供者と受給者の関係にみられるパトロン-ク

² 「逆転した市民権」の初出は Sonia Fleury とあるが、参考文献リストには掲載されていない。なお Sonia Fleury が市民権を扱った論文に(Fleury [2004])がある。

³ 社会福祉のプログラム参加に関する二重の意味については(Iamoto[1984][1997][2000])の参考文献が付されている。

ライアント関係は、単に投票と恩恵の交換に留まらず、クライアントリズムの持つ政治的かつ文化的な交錯し永続する複雑性を持つものであるとされている。

解釈的手法の研究では、社会政策における福祉受給者の主体の問題と、新自由主義的社会性政策の統治性の問題が主として取り扱われている。前述したようにカルダレリとローゼンフェルドは、選別主義的プログラムにより受給者は社会的・政治的主体としてよりも社会福祉プログラムの消費者として表出されるとしている(Cardarelli y Rosenfeld [2000])。ドゥチャスキーやレドンドは、新自由主義的ターゲティングを行うプログラムにより、受給者は区別され福祉を受給するための条件である貧困そのものが最終的主体となると述べている(Duschatzky y Redondo [2000: 122-153])。このように先行研究では、新自由主義的な選別主義的政策のなかで、福祉受給者の主体は福祉プログラムを受給するための条件に適合するものとして構築されると主張されている。

ドゥチャスキー(Duschatzky)とレドンド(Redondo)は、セキュリティ(seguridad)と結びついたリスクのコントロールは、法律とは異なる統治のテクノロジーとなって現れ、そのことは自己統治(gobierno de sí mismo)に関して語ることになる(Duschatzky y Redondo [2000: 151-153])とする。今日における自己統治とは、一方では存在を認知すること(saber ser)であり、他方では行動を認知すること(saber hacer)あるとする。また、アルバレス・レギサモン(Álvarez Leguizamón)は、1990 年代に登場した人間開発やターゲティングを社会政策における新たな統治術(arte de gobernar)とみなしている(Álvarez Leguizamón[2006: 82])。20 世紀末より新自由主義が社会政策の分野においても影響力をもっているアルゼンチンにおいては、一般的な統治性を語ることに意味はなく、具体的に新自由主義的統治性に関する分析を行うべきであると考えられる。そこではアルバレス・レギサモンの提起した人間開発やターゲティングと言った新自由主義の統治術を再吟味し、ドゥチャスキーらの語っている自己統治が具体的に新自由主義的福祉の現場でどのように表現されているのかを描く必要があると思われる。

参考文献

フーコー、ミシェル[2008]『生政治の誕生：コレージュ・ド・フランス講義録 1978～79 年度』慎改康之訳、筑摩書房。

————— [2007]『安全・領土・人口：コレージュ・ド・フランス講義録 1977～78 年度』高桑和巳訳、筑摩書房。

————— [1999]「自己のテクノロジー」ミシェル・フーコー他(田村俣・雲和子訳)『自己のテクノロジー：フーコーセミナーの記録』、岩波書店、15-64 ページ。

Alayón, Norberto [2008], *Asistencia y asistencialismo, ¿Pobres controlados o erradicación de la pobreza?*, Buenos Aires: Lumen-Hymanitas.

Álvarez Leguizamón, Sonia [2006] “La intervención del desarrollo social en la Argentina: Historia de ‘opciones preferenciales por los pobres’”, Luciano Andreacci ed., *Problemas de política social en la Argentina contemporánea*, Buenos Aires: Prometeo, pp.81-124.

Arroyo, Daniel[2006] “El desarrollo local como eje de la política social”, Buenos Aires: Ministerio de Desarrollo Social-PNUD.

———— [2009] *Políticas sociales, Ideas para un debate necesario*, Buenos Aires: La Crujía.

Auyero, Javier [2000a], *Poor People's Politics: Peronist Survival Network and The Legacy of Evita*. Durham and London: Duke University Press.

———— [2000b], “Cultura política, destitución social y clientismo político en Buenos Aires, Un estudio etnográfico” Javier Auyero et.al., *Desde abajo: Las transformación de las identidades sociales*, Buenos Aires: Editorial Biblos, pp181-208.

———— [2002], “Clientelismo político en Argentina doble vida y negación colectiva (Manipulación y clientelismo político)”, *Perfiles latinoamericanos*, 10(20)pp. 33-52.

Barreiro, Ana María, María Pilar Fuentes y María Fernanda Staffieri [2003] “Participación: ¿resistencia o domesticación?”, Clemente, Adriana y Ana Josefina Arias ed., *Conflictos e intervención social*, Buenos Aires: ESPACIO, pp.113-128.

Cardarelli, Graciela y Mónica Rosenfeld [2000], “Con las mejores intenciones: Acerca de la relación entre estado pedagógico y los agentes sociales”, Silvia Dushatzky ed., *Tutelados y asistidos: programas sociales, políticas públicas y subjetividad*, Buenos Aires: Paidós, pp.23-67.

Duschatzky, Silvia y Patricia Redondo [2000], “Las marcas del Plan Social Educativo o las rupturas de las políticas públicas”, Silvia Dushatzky ed., *Tutelados y asistidos: programas sociales, políticas públicas y subjetividad*, Buenos Aires: Paidós, pp.121-185.

Fiszbein, Ariel y Norberto Schady et.al. [2009], *Transferencia monetarias condicionadas: reducción de la pobreza actual y futura*, Washington: Banco Mundial.

Fleury, Sonia [2004], “Ciudadanía, exclusión y democracia”, *Nueva Sociedad* no.193, pp.62-75.

Iamoto, Marilda [2000], “La metodología es servicio social: Lineamiento para el debate Borgianni, Elisabete y Carlos Montoña, *Metodología y servicio social, Hoy en debate*, San Pablo: Cortez Editorial.

Iamoto, Marilda y Raúl de Carvalho [[1984], *Relaciones sociales y trabajo social*, Lima: Celts.

———— [1997], *Servicio social y división del trabajo*, San Pablo: Cortez Editorial.

Ludi, María del Carmen [2005], *Envejecer en un contexto de (des)protección social*, Buenos Aires: ESPACIO.

Walker, Alan [2006], “Reexamining the political Economy of Aging: Understanding the Structure/Agency Tension”, Jan Baars et.al. ed., *Aging, Globalization and Inequality: The New Critical Gerontology*, Amityville, New York: Baywood Publishing, pp.59-80.

Torres, Pablo José [2008], *De políticos, punteros y clientes: reflexiones sobre el clientelismo político*, Buenos Aires: Espacio.